

## 平成30年度漁業信用保険料率算定委員会の結果

## 1 保険料率算定の基本的考え方

第4期中期計画において、「適切な保険料率の設定について、業務収支の均衡に向け、業務収支の状況や保険事故の発生状況の実態等を踏まえ、毎年度、保険料率水準の点検を実施し、必要に応じて、保険料率の見直しを行う」こととしている。

(参考) 第4期中期計画(抄)

## 第1-3-(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定

ア 保険料率については、適切な業務運営を行うことを前提として、漁業の特性を踏まえつつ、リスクを勘案した適切な水準に設定する。

その際、収支均衡に向けて、業務収支の状況や保険事故の発生状況の実態等を踏まえ、毎年度、料率算定委員会において保険料率水準の点検を実施し、必要に応じて、保険料率の見直しを行う。

漁業信用保険業務においては、政策的に低位な保険料率が求められている事情があることから、国から信用基金に対し「漁業信用保険事業交付金」等が措置されている。このことから、業務収支の均衡については、収支相等の原則を構成する保険料収入と回収金収入、保険金支出の3要素のほかに、交付金による収入も含めて中長期的に業務収支が均衡することを基本的考えとしている。

## 2 業務収支の状況及び保険料率の点検

### (1) 業務収支の状況

○ 平成20～29年度の保険収支の状況は下表のとおり。

(単位:百万円)

科 目	事業年度										累計	
	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度		
保険事業収入												
保険料収入	552	944	988	1,056	1,036	1,010	964	910	827	758	9,046	
回収金収入	1,307	1,061	980	916	760	937	943	683	681	713	8,980	
保険事業費												
保険金支払	7,064	2,568	2,392	7,100	1,850	1,639	1,810	1,926	2,854	1,363	30,567	
保険料払戻	29	28	48	32	32	27	29	35	33	26	318	
保険収支	▲ 5,234	▲ 591	▲ 472	▲ 5,160	▲ 85	282	67	▲ 368	▲ 1,379	83	▲ 12,859	
交付金収入												
漁業信用保険事業交付金	484	670	629	425	425	345	345	345	345	345	4,357	
中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金	2,240										2,240	
保証保険資金等緊急支援事業				6,076	188						6,264	
交付金を含む保険収支	▲ 2,510	79	157	1,341	528	627	412	▲ 23	▲ 1,034	428	3	

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

保険料収入、回収金収入、保険金支出に交付金※を含めた保険収支を見ると、平成20～29年度の収支累計は3百万円であり、概ね均衡している。

※ 交付金収入には、以下の3交付金を含む。

- ① 政策的に低位な保険料率を維持するために毎年度措置されている「漁業信用保険事業交付金」
- ② 平成20年度（リーマン・ショック時）に措置された「中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金」
- ③ 平成23・24年度（東日本大震災時）に措置された「保証保険資金等緊急支援事業」

## (2) 保険料率の点検

### ○ 資金種類ごと、区分ごとの理論値保険料率の点検

- ・ 資金種類ごと、区分ごとに30年度理論値保険料率を29年度理論値保険料率と比較すると、30年度理論値は29年度理論値と概ね同水準である（別表参照）。ただし、近代化資金（20トン以上）の区分に限っては、30年度理論値保険料率が29年度理論値保険料率よりも大きく低下している。

## 3 漁業を巡る状況

- ・ 中小・零細な漁業者の経営は、気候変動等に伴う漁業資源の変動、多発する自然災害、国際市況に左右される燃油や養殖餌料価格の影響等を大きく受け、不安定な状況にある。
- ・ 漁業者等や融資機関（信漁連や農林中央金庫）からは超低金利状況下において保証料や保険料に割高感がある等の理由から、信用基金に対し、設定保険料率引下げにより漁業者への融資の円滑化に協力して欲しいとの強い要望が出されている。

## 4 結論及び今後の対応

- ・ 漁業信用保険事業全体の業務収支は概ね均衡しており、資金種類ごと、区分ごとに見ても30年度理論値保険料率は29年度理論値保険料率と概ね同水準であることから、現在の設定保険料率は妥当であると判断される。
- ・ なお、資金種類ごと、区分ごとに30年度理論値保険料率と29年度理論値保険料率を比較すると、近代化資金（20トン以上）の区分は、今回設定保険料率を大きく下回ったところ。その将来の保険料率の在り方については、今後の同区分の理論値保険料率の水準を注視しつつ、今後、関係方面との意見交換等も行っていく必要がある。

別表 理論値保険料率の比較

資金種類 漁業種類	漁業近代化資金		借替緊急融資資金	
	設定 保険料率	H29年度 H30年度	設定 保険料率	H29年度 H30年度
20トン以上	事故率(%)	2.68 0.45		25.22 17.26
	回収率(%)	37.13 34.04		18.48 18.44
	残高率	6.47 6.42		7.21 7.17
その他	保険料率(%)	0.26 0.05	1.20	2.85 1.96
	事故率(%)	2.33 2.18		16.03 14.95
	回収率(%)	22.19 21.74		10.28 10.60
	残高率	3.88 3.97		5.19 5.21
保険料率(%)	0.22	0.43	1.20	2.77 2.57

資金種類 漁業種類	経営安定資金		事業資金	
	設定 保険料率	H29年度 H30年度	設定 保険料率	H29年度 H30年度
20トン以上	事故率(%)	32.75 43.63		2.69 1.96
	回収率(%)	17.49 16.41		21.08 17.16
	残高率	3.84 4.64		0.74 0.71
その他	保険料率(%)	7.04 7.86	1.05	2.87 2.29
	事故率(%)	30.73 31.19		6.51 7.47
	回収率(%)	20.22 20.25		16.16 15.94
	残高率	4.99 5.44		2.40 2.19
保険料率(%)	1.20	4.57	0.77	2.27 2.87